

GDP速報：2012年7～9月期の実質GDPは大幅なマイナス成長

輸出や設備投資が大きく落ち込み、個人消費も2期連続で減少

- ・本日、内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、2012年7～9月期の実質GDP（季調値）は前期比-0.9%（同年率-3.5%）となり、2011年10～12月期以来のマイナス成長となった。外需（輸出-輸入）の成長率に対する寄与度が同-0.7%ポイントとなり、4～6月期（同-0.1%ポイント）からマイナス幅が拡大するとともに、国内需要の寄与度も同-0.2%ポイントとマイナスに転じた。
- ・外需をみると、海外景気の減速や中国での反日デモの影響などから輸出が前期比-5.0%と大きく減少した。一方、輸入は同-0.3%と減少に転じた。
- ・国内需要の内訳をみると、家計部門では個人消費が前期比-0.5%となり、2期連続の減少となった。形態別には、半耐久財（同+0.3%）が増加したものの、エコカー補助金終了の影響などにより耐久財が同-2.1%と大きく減少したほか、非耐久財（同-1.0%）も全国的な節電により電力使用量が減少したことなどから落ち込んだ。一方、住宅投資は同+0.9%と増加を維持した。10月末に終了したフラット35Sエコなどの住宅取得支援策が需要を支えたと考えられる。次に企業部門をみると、輸出の減少などから企業の投資マインドが悪化し、設備投資は同-3.2%と大きく減少した。一方、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度は+0.2%ポイントとプラスに転じた。政府部門では、復興関連投資の押し上げにより公共投資が同+4.0%と増加し、4～6月期（同+2.6%）から伸びが再び高まった。政府消費は同+0.3%と4～6月期（同+0.5%）から増勢が鈍化した。

図表1 GDPの総括表 (季節調整済、前期比、%)

	2011年			2012年		
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
実質GDP	-0.5	2.3	-0.3	1.3	0.1	-0.9
個人消費	0.4	1.6	0.5	1.2	-0.1	-0.5
住宅投資	-2.7	4.2	-0.1	-1.1	1.5	0.9
設備投資	-1.3	1.3	5.0	-1.9	0.9	-3.2
公共投資	8.0	-2.6	-0.5	4.2	2.6	4.0
輸出	-6.0	8.8	-4.3	3.3	1.3	-5.0
輸入	-0.1	3.6	0.9	2.2	1.8	-0.3

内需寄与度	0.4	1.5	0.5	1.1	0.2	-0.2
民間需要	-0.1	1.6	0.5	0.7	-0.1	-0.4
うち在庫	-0.1	0.3	-0.4	0.3	-0.2	0.2
公的需要	0.5	-0.0	0.0	0.4	0.2	0.3
外需寄与度	-0.9	0.8	-0.8	0.1	-0.1	-0.7

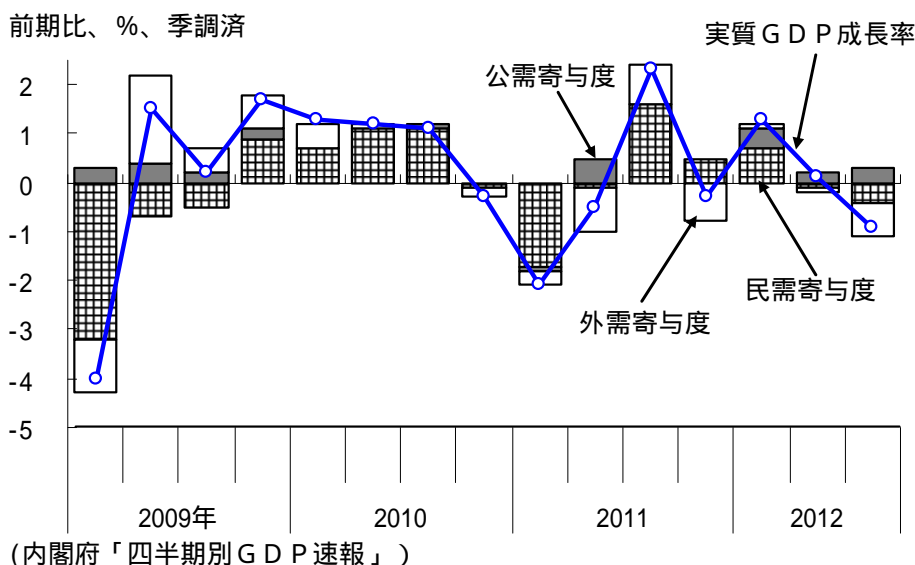
名目GDP	-1.4	2.1	-0.6	1.4	-0.3	-0.9
-------	------	-----	------	-----	------	------

(シャドローは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

- ・なお、7～9月期の名目GDPは前期比-0.9%と2期連続のマイナス成長となった。実質ベースで減少した個人消費や設備投資などが名目ベースでも落ち込んでいる。
- ・総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前年比-0.7%と12四半期連続でマイナスとなったものの、マイナス幅はやや縮小した。国内需要デフレーターの下落幅が拡大したものの、控除項目である輸入デフレーターが燃料価格の下落などによりマイナス幅を拡大させ、GDPデフレーターを押し上げたことなどが影響した。

図表2 実質GDP成長率と内外需別の寄与度



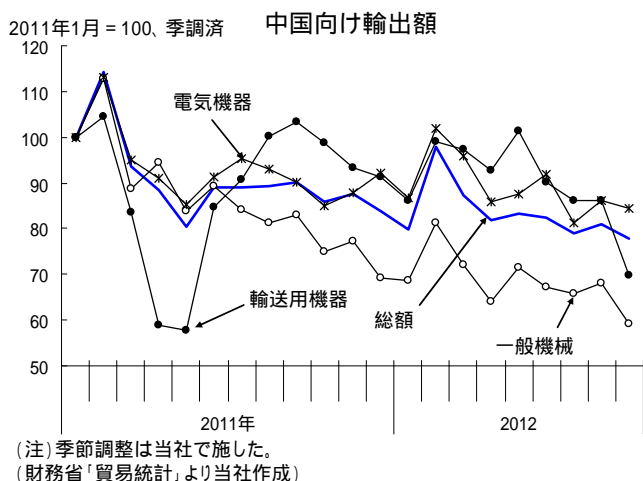
10～12月期の実質GDPもマイナス成長が続く見込み

- ・以上のように、2012年7～9月期の実質GDPは大幅なマイナス成長となったが、続く10～12月期の実質GDPもマイナス成長となる可能性が高いと考えられる。
- ・需要項目別にみると、まず輸出の落ち込みが続くと見込まれる。その要因として、日中関係悪化の影響による中国向け輸出の減少があげられる。中国の景気減速によりもともと鈍い動きが続いていた中国向け輸出は、反日デモの影響から9月には輸送用機器や一般機械などを中心に大きく落ち込んだ(図表3)。中国経済は景気刺激策の効果などにより10～12月には持ち直すと見込まれるものの、日中関係悪化による日本製品に対する不買運動の影響などで、10～12月期も中国向け輸出は大きく減少すると考えられる。さらに、EU(欧州連合)の景気が低迷を続けるほか、米国景気も緩やかな回復にとどまると見込まれることなどから、輸出は減少を続けると予想される。
- ・また、エコカー補助金終了の影響などにより個人消費も弱い動きとなるだろう。年初から個人消費を押し上げてきたエコカー補助金が9月に終了したことから、年内はその反動減が個人消費を押し下げると考えられる。また、所得情勢は所定

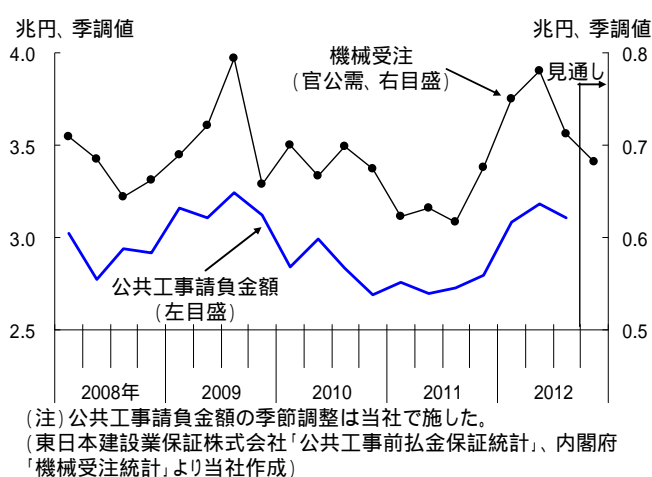
外労働時間の低迷などから鈍い動きが続いているほか、9月の有効求人倍率が前月比で低下するなど雇用情勢にも陰りが出てきた。これらを受け、消費マインドも弱い動きとなっていることから、10～12月期の消費も減少を続けると予想する。

- ・さらに、2012年初から復興関連投資により押し上げられてきた公共投資も増勢が弱まるだろう。公共投資の先行指標とされる公共工事請負金額は7～9月期に減少に転じた(図表4)。また、機械受注(官公需)も7～9月期から減少し、10～12月期の見通しも減少が見込まれている。10～12月期の公共投資は復興関連投資の押し上げにより増加を続けるものの、その増勢は弱まると予想する。
- ・設備投資も弱含むことが予想される。設備投資の先行指標とされる機械受注(船舶・電力を除く民需)の7～9月期は前期比-1.1%と2四半期連続で減少した。輸出が低迷を続けるなか、日中関係の悪化などもあり企業の投資マインドは冷え込むことが予想されることから、10～12月期も設備投資は鈍い動きとなるだろう。
- ・以上から、10～12月期の実質GDPは、輸出や個人消費が減少するほか、公共投資の増勢も弱まることなどから、マイナス成長が続くと考えられる。

図表3 対中輸出は自動車などが大幅減



図表4 公共工事の先行指標は減少



- ・なお、浜銀総合研究所では7～9月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 山本 啓介

TEL：045-225-2375

E-mail：keisuke-yamamoto@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。